



2021年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年1月14日

上場会社名 日本国土開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1887 URL <https://www.n-kokudo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝倉 健夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経営本部財務部長 (氏名) 音石 博憲 (TEL) 03-3403-3311
 四半期報告書提出予定日 2021年1月14日 配当支払開始予定日 2021年2月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、2021年1月25日に
 ライブ配信及び後日当社ウェブサイト動画に掲載予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年5月期第2四半期の連結業績(2020年6月1日～2020年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期第2四半期	60,518	△0.8	5,292	△28.8	5,294	△30.5	4,035	△25.5
2020年5月期第2四半期	61,003	△0.8	7,438	△34.3	7,616	△33.2	5,413	△37.3

(注) 包括利益 2021年5月期第2四半期 4,018百万円(△29.5%) 2020年5月期第2四半期 5,695百万円(△26.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年5月期第2四半期	46.51	46.32
2020年5月期第2四半期	62.20	61.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年5月期第2四半期	132,251	70,429	53.0
2020年5月期	133,937	68,317	50.8

(参考) 自己資本 2021年5月期第2四半期 70,121百万円 2020年5月期 68,001百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年5月期	—	10.00	—	18.00	28.00
2021年5月期	—	10.00			
2021年5月期(予想)			—	13.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年5月期第2四半期末 普通配当 10円00銭
 2020年5月期期末 普通配当 10円00銭 特別配当 8円00銭
 2021年5月期第2四半期末 普通配当 10円00銭
 2021年5月期期末(予想) 普通配当 10円00銭 特別配当 3円00銭

3. 2021年5月期の連結業績予想(2020年6月1日～2021年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	9.7	9,500	△8.4	9,300	△4.9	6,500	△18.3	75.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年5月期2Q	98,255,000株	2020年5月期	98,255,000株
② 期末自己株式数	2021年5月期2Q	11,626,546株	2020年5月期	11,113,346株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年5月期2Q	86,746,120株	2020年5月期2Q	87,021,541株

(注) 1. 「株式給付信託(J-E-S-O-P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております(2021年5月期2Q 1,163,800株、2020年5月期 1,212,800株)。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2021年5月期2Q 1,192,444株、2020年5月期2Q 1,332,913株)。

2. 「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております(2021年5月期2Q 628,700株、2020年5月期 0株)。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2021年5月期2Q 430,062株、2020年5月期2Q 0株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年5月期第2四半期の個別業績 (2020年6月1日～2020年11月30日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期第2四半期	54,167	△4.8	4,774	△33.5	4,839	△34.6	3,688	△30.0
2020年5月期第2四半期	56,871	0.6	7,179	△34.4	7,402	△33.4	5,266	△37.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年5月期第2四半期	42.51	42.34
2020年5月期第2四半期	60.52	60.28

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年5月期第2四半期	118,187	66,131	56.0
2020年5月期	118,533	64,357	54.3

(参考) 自己資本 2021年5月期第2四半期 66,131百万円 2020年5月期 64,357百万円

2. 2021年5月期の個別業績予想 (2020年6月1日～2021年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	114,000	5.6	7,400	△16.8	5,100	△30.6	58.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
3. 四半期財務諸表	13
(1) 四半期貸借対照表	13
(2) 四半期損益計算書	14
4. 補足情報	15
[個別] 受注高・売上高・繰越高の状況	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の景気刺激策の効果や海外経済の改善もあり持ち直しの動きが見られましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大により依然として収束が見通せず、先行きの不透明な状態が続いております。

建設業界においては、国土強靱化計画等を背景とする関連予算の執行により公共建設投資は底堅く推移することが見込まれる一方で、民間の設備投資は景気後退の影響を受け、依然として慎重な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、前事業年度を初年度とする「中期経営計画2021 Move 75 Phase I」を推進するため、各事業本部が掲げた施策に取り組んでおります。当社グループの財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は、前年同期と同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比0.8%減の60,518百万円となり、利益については、主に土木事業において好採算案件が前年同期に比して減少したことなどにより、営業利益は5,292百万円（前年同四半期連結累計期間比28.8%減）、経常利益は5,294百万円（前年同四半期連結累計期間比30.5%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間比25.5%減の4,035百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。（セグメントの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。）

(土木事業)

土木事業は、前年同期に比して好採算案件が減少したことにより、売上高は28,079百万円（前年同四半期連結累計期間比10.1%減）であり、セグメント利益は3,074百万円（前年同四半期連結累計期間比52.4%減）となりました。

(建築事業)

建築事業は、好採算案件が寄与し、売上高は26,416百万円（前年同四半期連結累計期間比9.5%減）であり、セグメント利益は1,327百万円（前年同四半期連結累計期間比86.0%増）となりました。

(関連事業)

関連事業は、大型販売用不動産の売却により、売上高は6,369百万円（前年同四半期連結累計期間比337.1%増）であり、セグメント利益は907百万円（前年同四半期連結累計期間比220.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態については、資産は、現金預金2,863百万円、未成工事支出金1,466百万円、販売用不動産の売却等による流動資産その他3,346百万円などの減少要因が、受取手形・完成工事未収入金等4,774百万円、立替金1,075百万円などの増加要因を上回ったことにより、前連結会計年度末比1,686百万円減の132,251百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金等2,726百万円、未成工事受入金4,445百万円などの減少要因が、短期借入金3,901百万円、預り金727百万円などの増加要因を上回ったことにより、前連結会計年度末比3,799百万円減の61,821百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益4,035百万円の計上及び2020年5月期株式配当金1,590百万円の支払いなどにより、前連結会計年度末比2,112百万円増の70,429百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比2.2ポイント増の53.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動により3,230百万円、投資活動により1,166百万円資金が減少し、財務活動により1,605百万円資金が増加した結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べ2,763百万円減少し24,758百万円（前年同四半期末残高は19,331百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益5,610百万円を計上しましたが、売上債権の増加及び未成工事受入金の減少等により、3,230百万円の資金減少（前年同四半期は13,328百万円の資金減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入等により資金が増加しましたが、有形固定資産の取得による支出等により、1,166百万円の資金減少（前年同四半期は2,257百万円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払及び長期借入金の返済等があったものの、短期借入れ等の収入により、1,605百万円の資金増加（前年同四半期は750百万円の資金増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月期通期の連結業績予想につきましては、2020年7月15日付「2020年5月期決算短信[日本基準]（連結）」において公表した業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	27,772	24,908
受取手形・完成工事未収入金等	36,353	41,128
未成工事支出金	4,157	2,691
開発事業等支出金	327	245
立替金	3,394	4,470
その他	8,220	4,873
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	80,216	78,309
固定資産		
有形固定資産	39,688	40,214
無形固定資産	619	758
投資その他の資産		
投資有価証券	9,015	8,929
退職給付に係る資産	1,063	1,091
繰延税金資産	673	105
その他	3,144	3,262
貸倒引当金	△483	△420
投資その他の資産合計	13,412	12,968
固定資産合計	53,721	53,942
資産合計	133,937	132,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,185	20,458
短期借入金	1,212	5,114
未払法人税等	1,603	1,041
未成工事受入金	10,275	5,829
開発事業等受入金	159	265
預り金	8,197	8,924
完成工事補償引当金	733	962
工事損失引当金	169	103
賞与引当金	—	92
役員賞与引当金	119	48
事業整理損失引当金	157	132
その他	3,127	2,570
流動負債合計	48,940	45,543
固定負債		
長期借入金	13,175	12,922
株式給付引当金	618	593
訴訟損失引当金	12	7
退職給付に係る負債	492	490
その他	2,380	2,264
固定負債合計	16,680	16,277
負債合計	65,620	61,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金	18,301	18,333
利益剰余金	46,109	48,554
自己株式	△2,267	△2,590
株主資本合計	67,156	69,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,455	1,430
退職給付に係る調整累計額	△610	△618
その他の包括利益累計額合計	845	811
非支配株主持分	315	308
純資産合計	68,317	70,429
負債純資産合計	133,937	132,251

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
売上高		
完成工事高	58,619	53,216
開発事業等売上高	2,383	7,301
売上高合計	61,003	60,518
売上原価		
完成工事原価	47,053	44,869
開発事業等売上原価	1,992	6,142
売上原価合計	49,046	51,011
売上総利益		
完成工事総利益	11,566	8,347
開発事業等総利益	391	1,159
売上総利益合計	11,957	9,506
販売費及び一般管理費		
営業利益	4,518	4,213
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	209	169
その他	109	57
営業外収益合計	321	227
営業外費用		
支払利息	77	90
リース支払利息	34	31
その他	30	103
営業外費用合計	142	226
経常利益	7,616	5,294
特別利益		
固定資産売却益	—	37
投資有価証券売却益	106	278
訴訟損失引当金戻入額	70	—
特別利益合計	176	315
特別損失		
減損損失	20	—
特別損失合計	20	—
税金等調整前四半期純利益	7,773	5,610
法人税、住民税及び事業税	755	959
法人税等調整額	1,581	598
法人税等合計	2,337	1,557
四半期純利益	5,436	4,052
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,413	4,035

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益	5,436	4,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	284	△25
退職給付に係る調整額	△24	△8
その他の包括利益合計	259	△34
四半期包括利益	5,695	4,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,672	4,001
非支配株主に係る四半期包括利益	23	17

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,773	5,610
減価償却費	808	856
減損損失	20	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△63
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△280	229
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△332	△65
賞与引当金の増減額(△は減少)	85	92
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△77	△57
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△35	△25
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△12	2
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△138	△36
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7	△3
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△72	△4
受取利息及び受取配当金	△211	△169
支払利息及びリース支払利息	111	122
為替差損益(△は益)	△56	△27
固定資産売却損益(△は益)	—	△37
投資有価証券売却損益(△は益)	△106	△278
売上債権の増減額(△は増加)	△16,383	△4,771
販売用不動産の増減額(△は増加)	—	4,353
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△150	1,466
開発事業等支出金の増減額(△は増加)	134	81
立替金の増減額(△は増加)	△1,869	△1,075
仕入債務の増減額(△は減少)	4,322	△2,726
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△4,713	△4,445
開発事業等受入金の増減額(△は減少)	△49	106
預り金の増減額(△は減少)	2,864	727
未収消費税等の増減額(△は増加)	△360	419
未払消費税等の増減額(△は減少)	△189	△197
未払費用の増減額(△は減少)	△642	△525
その他	△988	△1,357
小計	△10,564	△1,801
利息及び配当金の受取額	211	169
利息の支払額	△111	△123
法人税等の支払額	△2,863	△1,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,328	△3,230

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	—
定期預金の払戻による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△6,261	△2,474
有形固定資産の売却による収入	—	1,089
無形固定資産の取得による支出	△102	△203
投資有価証券の取得による支出	△306	△1
投資有価証券の売却による収入	4,613	326
関係会社株式の取得による支出	—	△16
その他	0	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,257	△1,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,699	4,000
長期借入れによる収入	5	471
長期借入金の返済による支出	△1,030	△823
非支配株主への払戻による支出	△1	—
リース債務の返済による支出	△67	△70
自己株式の取得による支出	—	△470
自己株式の売却による収入	—	111
配当金の支払額	△2,827	△1,588
非支配株主への配当金の支払額	△27	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	750	1,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,779	△2,763
現金及び現金同等物の期首残高	34,111	27,522
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,331	24,758

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入により、当該信託が当社株式823,400株を取得したことなどに伴い、自己株式が322百万円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は2,590百万円となっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 株式給付信託 (J-E S O P)

当社は、2019年1月29日開催の取締役会決議に基づき、2019年3月5日より、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託 (J-E S O P)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

①取引の概要

本制度の導入に際し制定した「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は「株式給付信託 (J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末618百万円、1,212千株、当第2四半期連結会計期間末593百万円、1,163千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(2) 株式給付信託 (従業員持株会処分型)

当社は、2020年3月3日開催の取締役会決議に基づき、2020年7月22日より、当社グループの従業員(以下「従業員」という。)の福利厚生増進及び当社グループの企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

①取引の概要

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社(以下「受託者」という。)を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」(以下「本信託契約」という。)を締結しております(以下、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。)。また、受託者は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

株式会社日本カストディ銀行は、株式会社日本カストディ銀行に設定される信託E口(以下「信託E口」という。)において、信託設定後3年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、定期的に持株会に対して売却を行っております。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者(従業員)に分配します。

また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間末359百万円、628千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第2四半期連結会計期間末353百万円

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関して、工事進行基準における会計上の見積りに対する認識について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	土木事業	建築事業	関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,394	29,181	1,427	61,003	—	61,003
セグメント間の内部売上高 又は振替高	842	1	29	873	△873	—
計	31,236	29,182	1,457	61,876	△873	61,003
セグメント利益	6,455	713	282	7,451	△13	7,438

- (注) 1. セグメント利益の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	土木事業	建築事業	関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,768	26,411	6,338	60,518	—	60,518
セグメント間の内部売上高 又は振替高	311	4	30	347	△347	—
計	28,079	26,416	6,369	60,865	△347	60,518
セグメント利益	3,074	1,327	907	5,308	△15	5,292

- (注) 1. セグメント利益の調整額△15百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,514	18,009
受取手形・完成工事未収入金等	35,514	40,530
未成工事支出金	1,818	952
開発事業等支出金	327	245
立替金	11,133	13,823
その他	7,753	3,885
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	77,056	77,442
固定資産		
有形固定資産	23,802	23,412
無形固定資産	599	742
投資その他の資産		
投資有価証券	11,790	11,637
繰延税金資産	423	-
前払年金費用	1,869	1,906
その他	3,401	3,454
貸倒引当金	△408	△408
投資その他の資産合計	17,076	16,589
固定資産合計	41,477	40,745
資産合計	118,533	118,187
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,223	18,675
短期借入金	740	4,640
未払法人税等	1,416	914
未成工事受入金	7,305	3,954
開発事業等受入金	17	35
預り金	8,262	8,893
その他	3,808	3,505
流動負債合計	42,774	40,620
固定負債		
長期借入金	8,422	8,434
リース債務	1,610	1,537
その他	1,368	1,463
固定負債合計	11,401	11,436
負債合計	54,176	52,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金	17,729	17,761
利益剰余金	42,480	44,578
自己株式	△2,267	△2,590
株主資本合計	62,955	64,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,402	1,368
評価・換算差額等合計	1,402	1,368
純資産合計	64,357	66,131
負債純資産合計	118,533	118,187

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)
売上高		
完成工事高	55,625	47,779
開発事業等売上高	1,245	6,387
売上高合計	56,871	54,167
売上原価		
完成工事原価	44,816	40,458
開発事業等売上原価	838	5,358
売上原価合計	45,655	45,817
売上総利益		
完成工事総利益	10,808	7,320
開発事業等総利益	407	1,029
売上総利益合計	11,215	8,350
販売費及び一般管理費	4,035	3,575
営業利益	7,179	4,774
営業外収益	281	211
営業外費用	58	146
経常利益	7,402	4,839
特別利益	176	292
特別損失	20	-
税引前四半期純利益	7,559	5,132
法人税等	2,292	1,444
四半期純利益	5,266	3,688
(参考) 1株当たり四半期純利益	60円52銭	42円51銭

(注) 1. 四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。
2. 科目の区分掲記につきましては、要約して記載しております。

4. 補足情報

[個別] 受注高・売上高・繰越高の状況

① 受注高

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)		当第2四半期累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)		比較増減		前事業年度 (自2019年6月1日 至2020年5月31日)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	金 額	構成比率
土木事業	国内官庁	11,821	29.8%	9,674	21.3%	△ 2,146	△18.2%	18,740	20.9%
	国内民間	4,992	12.6%	5,567	12.3%	574	11.5%	19,657	21.9%
	海外	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	16,814	42.4%	15,242	33.6%	△ 1,571	△9.3%	38,397	42.8%
建築事業	国内官庁	4,502	11.4%	2	0.0%	△ 4,500	△ 100.0%	5,422	6.0%
	国内民間	14,964	37.8%	23,318	51.3%	8,354	55.8%	39,219	43.8%
	海外	2,124	5.4%	494	1.1%	△ 1,629	△76.7%	4,068	4.5%
	計	21,590	54.5%	23,814	52.4%	2,224	10.3%	48,710	54.3%
計	国内官庁	16,323	41.2%	9,677	21.3%	△ 6,646	△40.7%	24,163	27.0%
	国内民間	19,956	50.4%	28,885	63.6%	8,928	44.7%	58,876	65.7%
	海外	2,124	5.4%	494	1.1%	△ 1,629	△76.7%	4,068	4.5%
	計	38,404	96.9%	39,056	86.0%	652	1.7%	87,108	97.2%
開発事業等		1,219	3.1%	6,354	14.0%	5,134	421.1%	2,533	2.8%
合 計		39,623	100.0%	45,411	100.0%	5,787	14.6%	89,641	100.0%

② 売上高

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)		当第2四半期累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)		比較増減		前事業年度 (自2019年6月1日 至2020年5月31日)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	金 額	構成比率
土木事業	国内官庁	20,595	36.2%	14,511	26.8%	△ 6,084	△29.5%	34,675	32.1%
	国内民間	6,356	11.2%	7,879	14.5%	1,522	24.0%	11,628	10.8%
	海外	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	26,951	47.4%	22,390	41.3%	△ 4,561	△16.9%	46,304	42.9%
建築事業	国内官庁	1,480	2.6%	2,985	5.5%	1,504	101.6%	4,145	3.8%
	国内民間	25,588	45.0%	19,757	36.5%	△ 5,831	△22.8%	50,928	47.2%
	海外	1,604	2.8%	2,646	4.9%	1,041	64.9%	3,993	3.7%
	計	28,673	50.4%	25,389	46.9%	△ 3,284	△11.5%	59,067	54.7%
計	国内官庁	22,075	38.8%	17,496	32.3%	△ 4,579	△20.7%	38,821	36.0%
	国内民間	31,945	56.2%	27,636	51.0%	△ 4,308	△13.5%	62,557	58.0%
	海外	1,604	2.8%	2,646	4.9%	1,041	64.9%	3,993	3.7%
	計	55,625	97.8%	47,779	88.2%	△ 7,846	△14.1%	105,372	97.6%
開発事業等		1,245	2.2%	6,387	11.8%	5,141	412.8%	2,565	2.4%
合 計		56,871	100.0%	54,167	100.0%	△ 2,704	△4.8%	107,937	100.0%

③ 繰越高

(単位:百万円)

区 分	前第2四半期累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)		当第2四半期累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)		比較増減		前事業年度 (自2019年6月1日 至2020年5月31日)		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	金 額	構成比率	
土木事業	国内官庁	46,867	37.2%	34,870	30.0%	△ 11,997	△25.6%	39,706	31.8%
	国内民間	12,611	10.0%	19,691	17.0%	7,080	56.1%	22,003	17.6%
	海外	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	59,479	47.2%	54,561	47.0%	△ 4,917	△8.3%	61,710	49.4%
建築事業	国内官庁	12,515	9.9%	7,785	6.7%	△ 4,730	△37.8%	10,770	8.6%
	国内民間	41,976	33.3%	44,454	38.3%	2,478	5.9%	40,891	32.7%
	海外	11,947	9.5%	9,350	8.1%	△ 2,596	△21.7%	11,502	9.2%
	計	66,439	52.7%	61,590	53.0%	△ 4,848	△7.3%	63,165	50.6%
計	国内官庁	59,383	47.1%	42,655	36.7%	△ 16,727	△28.2%	50,477	40.4%
	国内民間	54,587	43.3%	64,146	55.2%	9,558	17.5%	62,895	50.4%
	海外	11,947	9.5%	9,350	8.1%	△ 2,596	△21.7%	11,502	9.2%
	計	125,918	100.0%	116,152	100.0%	△ 9,765	△7.8%	124,875	100.0%
開発事業等	41	0.0%	2	0.0%	△ 38	△93.2%	36	0.0%	
合 計	125,959	100.0%	116,155	100.0%	△ 9,804	△7.8%	124,911	100.0%	